資料２－２－２（１

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

令和６年12月分　青森県

令和７年２月

青森県総合政策部統計分析課

12 月 分 調 査 結 果 概 要

1. 給与の動き

12月の現金給与総額は、規模５人以上で470,147円、前年同月比8.6％増（規模30人以上499,083円、前年同月比0.5％増）となった。

このうち、定期給与は、規模５人以上で240,283円、前年同月比2.1％増（規模30人以上253,513円、前年同月比1.6％増）となった。

また、特別に支払われた給与は、規模５人以上で229,864円（規模30人以上245,570円）となった。

1. 労働時間の動き

12月の総実労働時間は、規模５人以上で148.1時間、前年同月比増減なし（規模30人以上149.9時間、前年同月比1.2％増）となった。

このうち、所定内労働時間は、規模５人以上139.3時間、前年同月比0.3％減（規模30人以上138.8時間、前年同月比1.0％増）となった。

また、所定外労働時間は、規模５人以上で8.8時間、前年同月比6.0％増（規模30人以上11.1時間、前年同月比2.7％増）となった。

1. 雇用の動き

12月の入職率は、規模５人以上で1.17％、前年同月差0.09ポイント減（規模30人以上1.06％、前年同月差0.76ポイント減）、離職率は、規模５人以上で0.98％、前年同月差0.29ポイント減（規模30人以上1.18％、前年同月差0.13ポイント減）となった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は、規模５人以上で26.1％、前年同月差0.2ポイント減（規模30人以上26.7％、前年同月差0.8ポイント減）となった。

〈利用上の注意〉

（１）　平成29年１月分から、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき表章している。

（２）　「前年比」は対前年同月比（％）を掲載しており、「前年差」は前年同月との差（ポイント）を掲載している。なお、対前年同月比は指数、対前年同月差は実数により計算している。

（３）　調査対象事業所数が少ない産業については、産業別に表章していないが、調査産業計にはこれらを含めて算定している。

（４）　各産業などの調査結果は、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

（５）　この調査結果はあくまで速報値である。調査票の追加提出等により数値に大きな変動があった場合には、速報から概ね２月後に確報値を公表する。

(６)　令和４年１月分から各指数は令和２年平均を100とする令和２年基準とし、遡及改訂している。

ただし、増減率は遡及改訂しないため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

(７)　令和６年１月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新データ（令和３年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、常用雇用指数及びその前年同月比等を遡及改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年の前年同月比等は、令和５年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。なお、算出に使用した参考値は、青い森オープンデータカタログに掲載している。

**＜参考図表＞**

給与、労働時間及び雇用の状況（令和６年12月分）





